

財政健全化指標関係 将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減	備 考
将来負担額					
～ の合計 A		68,995,153	70,518,098	1,522,945	
地方債の現在高	一般会計	41,118,787	41,905,238	786,451	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	121,930	119,794	2,136	今後発生する利息分は対象外
	老人福祉施設等償還補助金分	187,570	222,220	34,650	利息分は対象外
	計	309,500	342,014	32,514	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	110,974	106,878	4,096	
	病院事業会計	2,327,399	2,374,380	46,981	
	簡易水道事業特別会計	2,912,040	3,147,036	234,996	
	集落排水事業特別会計	2,352,317	2,443,667	91,350	
	公共下水道事業特別会計	13,036,534	13,251,428	214,894	
	浄化槽整備事業特別会計	146,376	98,421	47,955	
	工業用地造成事業特別会計	1,309,249	1,472,313	163,064	
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	3,578	4,467	889	
	介護サービス事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入実績がないためゼロ
	計	22,198,467	22,898,590	700,123	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合	10,259	12,425	2,166	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	5,365,128	5,534,087	168,959	H23：651人、H22：653人
	特別職	29,730	21,767	7,963	
	組合積立金控除額	36,718	196,023	159,305	
	計	5,358,140	5,359,831	1,691	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	計	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	丹後地区広域市町村圏事務組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府市町村職員退職手当組合	0	0	0	"
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	"
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	"
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	"
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	"
	京都地方税機構	0	0	0	"
	計	0	0	0	

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減	備 考
充当可能財源等		50,514,300	49,615,880	898,420	
～ の合計 B					
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金を除く）	3,649,750	3,211,491	438,259	
	土地開発基金	12,060	19,237	7,177	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	354,984	354,892	92	
	介護給付費準備基金	320,102	457,568	137,466	
	介護サービス事業基金	32,262	52,249	19,987	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	30,517	30,511	6	現金分のみ
	計	4,399,675	4,125,948	273,727	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付元金償還金	694,961	848,459	153,498	
	市営住宅使用料	219,205	180,438	38,767	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計	914,166	1,028,897	114,731	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額	45,200,459	44,461,035	739,424	
標準財政規模		20,768,885	20,926,509	157,624	
標準財政規模 C					
標準財政規模	標準税収入額	6,350,778	6,595,622	244,844	
	普通交付税額	13,085,797	12,462,300	623,497	
	臨時財政対策債	1,332,310	1,868,587	536,277	
算入公債費		4,012,589	3,896,398	116,191	
算入公債費 D					
算入公債費	災害復旧費等	2,430,338	2,252,576	177,762	
	事業費補正により算入された公債費	747,201	768,532	21,331	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	403,554	489,705	86,151	特別会計等の公債費分
	災害復旧費等（準元利償還金分）	229,615	197,867	31,748	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	8,451	8,451	0	
	密度補正により算入された準元利償還金	193,430	179,267	14,163	特別会計等の公債費分

将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A - 充当可能財源等 B	18,480,853	20,902,218	2,421,365	
<分母>	標準財政規模 C - 算入公債費 D	16,756,296	17,030,111	273,815	
将来負担比率（ / ）		110.2%	122.7%	12.5ポイント	